

## I T F 交通大臣会合 2017 年大臣宣言案「交通のガバナンス」のポイント

**前文**

- ・ 交通のガバナンスの今日の課題は、自動運転、交通におけるビッグデータ、社会経済のデジタル化の出現に代表されるダイナミックで急速な変革に対応すること。
- ・ 特に、パリ協定と、持続可能な開発目標（SDGs）を成功裏に履行するためには、交通システム、技術、そして交通セクター全体のガバナンスを劇的に変化させることが必要。

**グローバル経済と包摂的社会のための連結性**

- ・ 世界標準やルールは、根拠に基づき、国際的に認められた「良い規制慣習」に従って採択され、モノや人の移動のために適切に履行されるべき。
- ・ 域内・国際の連結性を強化すべく、すべての関係者間の調整を深化させるための基準と手続を定義し、執行することを奨励する。
- ・ 交通関連政策を担当する省庁間の協力と調和した政策立案を促進するための国家的交通政策の枠組みの開発を支援する。

**明日のアクセスとモビリティニーズのための交通インフラ**

- ・ 投資に当たり、長期間の不確実性と短期の優先課題及び資金制約とを比較考量するため、すべてのレベルの交通インフラに係る戦略的長期計画は慎重に策定される必要がある。
- ・ すべての関係機関は、資金調達のための包括的で首尾一貫したガバナンスの枠組みを立ち上げるべく努力すべき。

**イノベーションを促進する規制**

- ・ 革新的な交通やモビリティの解決策を促進するためには、規制と財政の枠組みの調整が必要となることもある。

**開放されたモビリティデータへの健全な枠組み**

- ・ 交通の運行と計画を管理するための関連データにアクセスし、共有するための官民連携の新しい取組を支援する。
- ・ 政府により収集された個人情報ではないすべての交通データを公開するというイニシアチブを歓迎する。このため、交通関連企業が、所持しているデータをオープンで標準的なフォーマットで使用可能にするよう奨励する。
- ・ サイバーセキュリティやデータ保護を確保するための措置を促進する。

**より良いモビリティのための包摂的な都市アクセス**

- ・ 管轄の争いと調整、新たな移動手段及び進化する旅行パターンに関連する課題に対処するための制度、立法、規制上の措置を強化する。
- ・ 都市部の交通システムが、サービスへの包摂的なアクセスと都市部の人口急増に対応する持続可能な移動手段を提供することを確保するため、全レベルの行政機関の効果的な協力を奨励する。
- ・ 交通・モビリティ、土地利用及び財政政策を効果的に調整すべく、すべての関係機関が努力するよう忠告する。